

平成 18 年度

事業報告書

財団法人 日本国際問題研究所

目 次

総 括	1
I 補助金事業	2
1. 政策研究及び提言	2
(1) 米国外交の諸潮流：人／組織・ネットワーク・思想	2
(2) 米軍のトランスフォーメーション	2
(3) 日中エネルギー協議	4
(4) 日中国際問題討論会	4
(5) 日米韓三極トラックII会合	5
(6) 日韓協議	7
(7) 日米中の三極対話（於：上海）	8
(8) アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）	9
(9) 日越対話	10
(10) アジアにおける日本の役割	11
(11) 日台政策対話	11
(12) 日NZトラック 1.5 対話	12
(13) 日印セミナー	14
(14) 日イラン協議	14
(15) 第 14 回JIIA-Ifri定期協議	15
(16) JIIA-Asia Centre-IHEDN会議「北東アジアの戦略バランス」	16
(17) 国連企画シンポジウム	17
(18) 新しい核の秩序構想	18
(19) 国際災害救援活動に関する会議	19
2. 国内政策論議の推進	21
(1) JIIA国際フォーラム	21
(2) ホームページの充実（IT機能強化）	22
3. 対外発信機能の強化	22
(1) 英文論文の刊行定期刊行物	22

(2) 月刊誌（『焦点』）の刊行	23
(3) 月刊誌『国際問題』のアーカイブ化	23
(4) 研究事業等の成果の内外への発信強化.....	23
4. 内外研究者の育成支援	23
(1) 開発途上国の研究員受入	23
5. 事業見合い借料.....	24
II 太平洋経済協力会議（PECC）及び日本委員会（JANCPEC）の活動概要.....	24
III 受託調査研究	24

平成 18 年度事業報告書

総 括

平成 18 年度において、日本国際問題研究所は国庫補助金 437 百万円及び自己資金（法人会費、個人会費、受託収入など）計 120 百万円、合計 557 百万円の年度予算（決算ベース）を得て研究活動を実施した。当研究所は予算の効果的活用を旨とし、特に事業予算の執行に当たっては、「政策研究及び提言」、「国内政策論議の推進」、外国研究機関との「政策対話の強化」といった重点事業を相互に関連付けて一体的に実施することにより、関連予算を最大限に活用するよう努めた。

諸外国の研究機関との対話と研究交流として、8ヶ所でバイラテラルな会合、6ヶ所でマルチラテラルな会合を実施した。

国内にあっては、平成 18 年が国連加盟 50 周年に当たることから記念シンポジウムを 5 都市で開催したほか、内外の関心を集めるテーマに関して、講演会や懇談会を開催し、会員、関係官庁、企業、学識経験者、メディアなどから幅広い参加を得ることができた。タイムリーなテーマを選定して平成 14 年度より始めた「JIIA フォーラム」は知名度も上がり多くの在京大使館などから要人の訪日に合わせて講演の希望が寄せられ、18 年度には 42 回実施した。有識者に配布した「焦点」も好評を博しており、これら両事業は当研究所の事業として定着してきた。

また、当研究所はインターネットのホームページの内容を充実し、一般向けと会員向けの双方において各種政治分析や解説を行うとともに、国際問題年表データベースを継続し、基礎的・効率的な情報提供に努めた。

海外の有識者を対象に国際問題についての日本人の意見を発信する「JIIA コメンタリー」を試行的に開始したが、より幅広く執筆者を得るため当研究所は（財）世界平和研究所、（財）平和安全保障研究所、（財）日本国際フォーラムとの合同で「AJISS コメンタリー」に名称を変えて発信する準備を整えた。

さらに、国民の国際問題に対する理解を深めることも当研究所の重要な使命であることから日頃より理事長以下幹部は研究所外で講演などの活動を行ってきたが、これに研究員も加わり、大学での講義、テレビ、ラジオなどへの出演、活字メディアへの投稿、講演原稿執筆など幅広い活動を行った。

I 補助金事業

1. 政策研究及び提言

(1) 米国外交の諸潮流：人／組織・ネットワーク・思想

平成 18 年度に「米国外交の諸潮流：人／組織・ネットワーク・思想」研究会を 2 年目の継続プロジェクトとして開催した。本研究では、米国外交を特徴づけるいくつかの思想潮流を特定し、それぞれの思想潮流の核となる考え方、それを支える人脈と組織、そしてその思想グループが他のグループとどのような関係を持ち、また実際にどのような政治勢力と連合を組んでいるのかについて調査した。調査項目については下記の通り。本研究会は当研究所で開催したアメリカ研究シリーズ「ブッシュ政権の保守的な支持基盤に関する調査」研究会、「民主党の再建戦略」研究会に続くものである。

【研究項目】

民主党左派：	大津留智恵子	関西大学教授
民主党穏健派：	梅本哲也	静岡県立大学教授
リベラル・タカ派：	中山俊宏	津田塾大学助教授・当研究所客員研究員
共和党穏健派：	村田晃嗣	同志社大学教授
レーガン派：	泉川泰博	神戸女学院大学助教授
保守系アイディアリズム：	吉原欽一	社団法人アジアフォーラム・ジャパン専務理事
	高畑昭男	毎日新聞社論説副委員長
宗教保守派/右派孤立主義：	加瀬みき	AEI 客員研究員
国防総省：	川上高司	拓殖大学教授
総括的な分析：	久保文明	東京大学教授・当研究所客員研究員

(2) 米軍のトランスフォーメーション

平成 18 年 5 月 23～24 日、当研究所主催による「米軍のトランスフォーメーション会議」が当研究所大会議室において開催された。米軍のトランスフォーメーション（変容・再編）が影響を及ぼすアジア太平洋の諸国の専門家（参加者リストを参照）を召集し、活発な議論をおこなった。

本会議は、第 1 セッションで、現在グローバルな規模で展開している米軍の再編の動きを概観すべく、プリスタップ米国防大学教授による報告を中心に議論を行った。次に、第 2 セッションでは、米軍再編が日本の安全保障に及ぼす影響を検討し、続いて、第 3 セッション、第 4 セッションでは、それぞれ、東南アジアとインドの視点から米軍再編が地域の安全保障に与えるインパクトについて討論した。

最後の総括セッションでは、米軍再編の問題に留まらず、様々な問題が自由に討議された。その中でも、特に、日本の「普通の国」論と靖国参拝問題については、参加者の関心が高く、活発な意見交換が行われた。また、特に東南アジアの参加者から日本側出席者に

対し、米国との二国間関係に依存しすぎず、もっと多国間の安全保障枠組みにも関心を持ってほしいという要望が多く出された。

海外側参加者名 : Australia : Brendan Taylor
Australian National University

India : Raja Mohan
The Strategic Affairs Editor of the Indian Express

Indonesia : Rizal Sukma
Deputy Executive Director, Centre for Strategic and International Studies (CSIS)

Korea : Chung Min Lee
Visiting Professor, Lee Kuan Yew School of Public Policy,
National University of Singapore

Malaysia : Stephen Leong
Assistant Director-General, Institute of Strategic and International Studies Malaysia

Philippines : Herman Kraft
Research Fellow, Institute for Strategic and development Studies

Singapore : Bernard Loo
Assistant Professor, Institute of Defense and Strategic Studies (IDSS)

Thailand : Suchit Bunbongkarn
Senior Fellow, Institute for Security and International Studies (ISIS)

U. S. A. : James J. Przystup
Senior Fellow, Institute of National Strategic Studies,
National Defense University

Vietnam : Amb. Sanh Chau PHAM
Deputy Director General, Institute for International Relations,
Ministry of Foreign Affairs

日本側参加者 : 山口 昇 防衛研究所副所長
友田 錫 当研究所所長兼専務理事
宮川 眞喜雄 当研究所主幹
藤重 博美 当研究所研究員

(3) 日中エネルギー協議

当研究所と上海復旦大学は、平成 19 年 3 月 24～25 日の 2 日間、当研究所大会議室において、日中の有識者・専門家を招き、日本と中国およびアジア地域におけるエネルギーの諸問題について、活発な討議を行った。東シナ海のガス油田などの懸念事項や省エネルギーや地球温暖化対策など日中間の協力を留まらず、ロシアのエネルギー開発なども討議し、最後には東アジアのエネルギー安全保障共同体構想についても議論した。会議の内容は、第 1 セッション「エネルギー安全保障：日中のエネルギー事情と政策」、第 2 セッション「資源開発と境界線に関する東シナ海問題」、第 3 セッション「日中の省エネルギー対策と環境対策」、第 4 セッション「東アジアにおける原子力の平和利用」、第 5 セッション「東アジアにおけるエネルギー協力とエネルギー安全保障共同体構想」である。最終報告書「日中エネルギー協議」を作成して提出した。

中国側参加者：沈丁立	復旦大学国際問題研究員常務副院長、副担大学米国研究センター主任
夏義善	中国国際問題研究所研究員、中国能源戦略研究中心主任
王忠宏	國務院發展研究センター産業經濟部・博士
龔柏華	復旦大学法学院教授
張浩川	復旦大学日本研究センター主任補佐・副教授
日本側参加者：長内敬	日本国際問題研究所主幹
姫野勉	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
神原達	石油問題コンサルタント
小山謹二	当研究所軍縮・不拡散促進センター客員研究員
末次克彦	アジア太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
山地憲治	東京大学大学院工学系研究科教授
吉田進	財団法人環日本海経済研究所理事長
宮本悟	当研究所研究員

(4) 日中国際問題討論会

当研究所は、平成 19 年 2 月 10 日～11 日に中国・西安において、中国国際問題研究所と第 20 回日中国際問題討論会を開催した。今回の会議は、長い間冷却化していた日中関係が安倍首相の訪中によって回復に向かう情勢の中で行われた。そのため、以前に比べてテーマと報告者が倍増し、「北東アジア」、「日中関係」、「地域統合協力」という 3 つのセッションの中で、6 つのテーマについて日中それぞれから報告があった。第 1 セッションである「北東アジア」では、「主要国：セキュリティポリシーの発展」と「朝鮮半島：危機管理」というテーマについて、討議が行われた。第 2 セッションである「日中関係」では、「政治・経

済的要因の改善の展望」と「エネルギー協力と保護の可能性」について討議された。第 3 セッションである「地域統合協力」では、「最大の課題」と「地域協力のための新しい計画」というテーマで討議した。最終報告書「第 20 回日中国際問題討論会」を作成して提出した。

中国側参加者：馬振崗 中国国際問題研究所所長
劉江永 商務部国際貿易経済協力研究院中国対外貿易部研究員
鄧友民 西安市社会科学院研究員
董秘剛 西北大学経済管理学院国際貿易学部教授
袁沛清 西安市人民政府外事弁公室渉外領事部研究員
姜躍春 中国国際問題研究所世界経済及び発展研究部主任、研究員
晋林波 中国国際問題研究所アジア太平洋地域安全及び協力研究部主任、研究員
虞少華 中国国際問題研究所アジア太平洋地域安全及び協力研究部副研究員
趙青海 中国国際問題研究所動態情報及び突発事件研究部主任、副研究員
邢羿 中国国際問題研究所アジア太平洋地域安全及び協力研究部副主任

日本側参加者：友田錫 当研究所所長
谷野作太郎 株式会社東芝取締役
吉田進 環日本海経済研究所理事長
高木誠一郎 当研究所客員研究員・青山学院大学教授
田中明彦 東京大学教授
菊池努 当研究所客員研究員・青山学院大学教授
宮本悟 当研究所研究員

(5) 日米韓三極トラック II 会合

平成 18 年 4 月 19 日にソウルにおいて、当研究所、アメリカ外交政策委員会(The National Committee on American Foreign Policy)、韓国国際政策研究院(International Policy Studies Institute of Korea)の共催で開催された。本年度会議では、以下の 3 つの問題を中心に議論が行われた。第 1 セッションの議題は日米韓関係についてであったが、ここでは主に東アジアの平和と安定のための日米協力の政策調整、日米の対中政策の調整、日韓間における北朝鮮に対する脅威認識の差異について活発な議論が行われた。第 2 セッションのテーマは台湾問題であった。ここでは主に中国が中台関係の現状維持をどこまで容認できるのかについて議論が行われた。中国は台湾に対する軍事的優位を確保するため軍備の増強に力を入れているが、台湾との経済交流の拡大にも力を入れているので、基本的には台湾を短期的に武力によってではなく、時間がかかっても平和的手段によって統一することを目指し

ているのではないかという指摘がでた。このような楽観的な観測に対して、中台の軍事バランスが中国側に優位なものになれば、それを機に中国が突発的な軍事行動に出る可能性は捨てきれないという意見も出された。第 3 セッションの議題は、北朝鮮の核開発問題と 6 か国協議についてであった。6 か国協議のプロセスは、北朝鮮の対米外交の軸となっており、プロセスが消滅することは米国との協議の場が消滅することを意味するので、米国や他参加国からの援助を是が非でも獲得したい北朝鮮は協議の完全な決裂だけはなんとかしても回避したいはずだという意見が出る一方で、たとえ北朝鮮が 6 か国協議の場に復帰したとしても、核開発問題に対する北朝鮮の姿勢に大きな変化が生じる可能性は極めて低いという意見も出た。

韓国側参加者 : Amb. Han Sung-Joo Chairman International Policy Studies Institute
 Prof. Hong Kyu-Dok Professor of Political Science, Sookmyung Women's University
 Amb. Hyun Hong-Choo Senior Partner, Kim & Chang Law Office
 Prof. Hyun In-Taek President, Ilmin International Relations Institute, Professor of Political Science, Korea University
 Prof. Kim Byung-Kook President East Asia Institute, Professor of Political Science, Korea University
 Amb. Kim Kyung-Won Senior Advisor, Kim & Chang Law Office
 Prof. Kim Sung-han Professor, Dept. for American Studies Institute of Foreign Affairs & National Security
 Amb. Kwon Byong Hyon Former Ambassador to China
 Prof. Lee Shin-wha Professor of Political Science, Korea University
 Amb. Park Kun-Woo President, Kyung-Hee Cyber University
 Mr. Park Shinil Former Journalist, Kyunghyang Daily Newspaper
 Dr. Yoo Seong Ok Deputy Director-General, Office of the Prime Minister
 13. Mr. Yun Byung-Se Deputy Minister, Ministry of Foreign Affairs & Trade

米国側参加者 : Prof. Gerald L.Curtis Burgess Professor of Political Science, Columbia University
 Amb. Winston Lord Co-Chairman, International Rescue Committee
 Mr. Mark C. Minton Deputy Chief of Mission, Embassy of the United States
 Amb. Nicholas Platt President Emeritus, Asia Society
 Prof. Robert Scalapino Professor, University of California, Berkeley
 Dr. George D. Schwab President, National Committee on American Foreign Policy

Amb. Alexander Vershbow Ambassador, Embassy of the United States
Prof. Donald S. Zagoria Professor, Trustee/Project Director, NE Asia Projects
National Committee on American Foreign Policy

日本側参加者：佐藤 行雄	当研究所理事長
宮川 眞喜雄	当研究所所長代行
磯 正人	当研究所研究調整部長
大島 正太郎	駐韓大使
宮島 昭夫	駐韓公使
伊豆見 元	静岡県立大学教授
太田 文雄	防衛大学教授
高木 誠一郎	青山学院大学教授
山口 昇	防衛研究所副所長
湯澤 武	当研究所研究員

(6) 日韓協議

当研究所は、平成 18 年 6 月 17 日に宮崎にて韓国外交安保研究院(IFANS)との間で第 21 回日韓国際問題討論会を開催した。今回の会議は、日韓関係が冷え込んで、数多くあった外交チャネルのほとんどは絶たれ、両国の対話がほとんどなくなった情勢の中で行われた。会議では、日韓の前大使や学者など 17 名の参加者が、「第 1 セッション：日韓関係と両国の国内政治動向」、「第 2 セッション：同盟の変化：日米同盟と米韓同盟」、「第 3 セッション：6ヶ国協議に焦点を当てた朝鮮半島非核化への多角的アプローチ」の 3 つのテーマについて、活発かつ忌憚のない討議を行った。第 1 セッションでは日韓関係の悪化の要因が指導者同士の不信感にあり、むしろ民間交流は進んでいることを指摘した上で、両国間の関係をできる限り修復するための提案がなされた。第 2 セッションでは、日米同盟がグローバル化していくのに対して、米韓同盟の変化が遅れていることについて、米国のみならず中国の影響も含めて討議した。第 3 セッションでは、6 か国協議に対する日韓の認識の違い、そして中国の動向に対する意見交換が行われた。最終報告書として「第 21 回日韓国際問題討論会」を作成し提出した。

韓国側参加者：	CHO Jung-pyo	Chancellor, IFANS
	KIM Yong-kyoo	Former Ambassador to Netherland
	YUN Duk-min	Professor, IFANS
	KIM Sung-han	Director-General for American Studies, IFANS
	KIM Myung-jin	Director-General for Asia & Pacific Studies, IFANS

JUN Bong-geun	Director-General for Security & Unification Studies, IFANS
PARK Cheol-hee	Professor, Seoul National University
CHO Tae-young	Political Counsellor, Embassy of South Korea to Japan
KIM Yoon-ho	Second Secretary, Planning and Research Division, IFANS
CHOI Myeong-hae	Research Fellow, IFANS

日本側参加者：	友田 錫	当研究所所長兼専務理事
	谷野 作太郎	東芝取締役・前駐中日本大使
	寺田 輝介	フォーリン・プレスセンター理事長・前駐韓国日本大使
	小此木 政夫	慶応義塾大学法学部教授
	星野 俊也	大阪大学大学院国際公共政策研究科
	倉田 秀也	当研究所客員研究員・杏林大学教授
	宮本 悟	当研究所研究員

(7) 日米中の三極対話（於：上海）

平成 18 年 10 月 24 日、25 日の両日、中国・上海において、米国外交政策研究所(FPRI)、米国ニュー・ワールド研究所、上海国際問題研究所(SIIS)との共催で開催され、北東アジアの安全保障、東アジアの安全保障、日米中協力や北朝鮮の核開発、エネルギーなどの諸問題について議論が行われた。本会議の共催組織は、米側はフィラデルフィアとシャーロットツビル、中国側は上海の研究機関である。トラック II 政策対話の多くは、それぞれの国の首都に拠点を置く組織との対話になりがちであるが、本会議では意識的に両国における有力地域の有力な組織、非首都系の研究機関と対話をすすめることにより、日米中三国対話に新たな視点を導入するよう試みた。

中国側参加者：	俞 新天	上海国際問題研究所所長
	汪 小澍	上海国際問題研究所副所長
	楊 潔勉	上海国際問題研究所副所長
	楊 毅	中国国防大学戦略研究所所長
	張 煒	海軍軍事学術研究所副所長
	劉 鳴	上海社会科学院アジア太平洋研究所朝鮮半島研究センター所長
	高 藍	上海社会科学院アジア太平洋研究所助教授
	王 国興	浦東米国経済研究所副所長
	呉 蕤思	復旦大学アメリカ研究センター助教授
	夏 立平	上海国際問題研究所戦略研究室主任

陸 鋼	上海国際問題研究所ロシア研究室主任
陳 東曉	上海国際問題研究所アメリカ研究室主任
馬 嫻	上海国際問題研究所アジア太平洋研究室主任
廉 徳瑰	上海国際問題研究所日本研究室
江 西元	上海国際問題研究所戦略研究室主任研究員
張 沛	上海国際問題研究所戦略研究室副主任
薛 晨	上海国際問題研究所戦略研究室

米国側参加者： Stephen Camacho	Strategy and Policy Department, National War College
Jacques de Lisle	Director, Asia Program, FPRI
Paul Godwin	Senior Fellow, FPRI
Paul Goldstein	President, Pacific Tech Bridge
David Jordan	President, New World Institute
Joseph Nunez	Chairman, Art of War Department, US Army War College
Harvey Sicherman	President, FPRI
Alfred Wilhelm	Managing Director, Wilhelm & Associates

日本側参加者： 宮川眞喜雄	日本国際問題研究所主幹
谷野 作太郎	株式会社東芝取締役
末次 克彦	アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
太田 文雄	防衛大学校教授
伊豆見 元	静岡県立大学教授
遠山 茂	在上海日本国総領事館領事
西田 勝利	外務省北米局日米安全保障条約課課長補佐
湯澤 武	日本国際問題研究所研究員
佐橋 亮	東京大学大学院

(8) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)

今年度の CSCAP の具体的活動は、「北東アジアにおける多国間安全保障枠組みの展望」、「海洋安全保障協力」、「アジア太平洋における大量破壊兵器拡散への取り組み」、「アジア太平洋における平和維持および平和構築」、「アジア太平洋における国際犯罪： ヒューマン・トラフィッキング・麻薬問題への取り組み」等の各作業部会について、地域の安全保障協力に関する各種作業部会を通じた研究交流や政策提言などを軸に進められた。

特に、「北東アジアにおける多国間安全保障枠組みの展望」スタディ・グループは、日本委員会が提案し幹事国としてリードしている部会であり、テーマとしては、6カ国協議の評価、朝鮮半島の非核化実現に向けたオプションの検討をしつつも、北朝鮮に対する経

済支援、朝鮮半島の軍事的信頼醸成措置、休戦体制の平和体制への移行、南北関係・日朝関係・米朝関係などの二国間関係、地域的なエネルギー協力などの関連案件なども議題として取り上げた作業部会である。そして、ポスト6カ国協議の状況を視野に入れて、これをサブ・リージョナルな対話の機構へいかに格上げしていけるのか、とくに制度間の相互連関をどのように図るかに着目しながら、この地域の多角的安全保障システムのあり方を検討した。

その他の、「海洋安全保障協力」に関するスタディ・グループは、海洋安全保障協力の能力構築（キャパシティ・ビルディング）をテーマとして覚書と編集論文の立案、「アジア太平洋における大量破壊兵器拡散への取り組み」グループでは、アジア太平洋地域におけるWMD拡散問題への認識を高めるとともに、WMD拡散防止のためのハンドブックおよび行動計画（Action Plan）を作成中であり、「アジア太平洋における平和維持および平和構築」グループでは、国連平和構築委員会におけるアジアの役割、アジアにおけるPKOセンター間の調整、紛争後の復興と地域機構の役割、平和構築に関わるメカニズムや組織における市民社会の参加について提言を纏めた。

(9) 日越対話

平成17年3月に、正式に当研究所とベトナム国際関係研究所（Institute of International Relations）は提携関係に調印した。90年代を通じて、IIRとは協議を重ねてきたが、正式な提携後は今回が最初のものとなった。

会議は9月4日の一日のみであったが、各議題について日ベトナム間で共通の認識を持っている部分と、対米、対中観などでは隔たりがあることも確認された。特に、東アジアの地域構築については、ベトナムはASEAN+3を主要、もしくはそのみをもっとも地域に適しており、東アジアサミット以上に重視していることが理解できた。日本側からは、APECやEASなど、アジアの地域連携は閉じられたものではなく、常に開かれたものであり、どれかひとつの枠組みに収斂することを現時点で限定しないほうがよいのではないかと投げかけた。今後は、ベトナムに限らず、インドシナ諸国がアジアに共通の問題についてどのような認識をもっているのかを探る必要があると思われる。

議題は次のとおり。(イ) 東アジア地域の枠組み、(ロ) 中国の台頭—日本、ベトナム双方の戦略、(ハ) 地域におけるアメリカの役割。

IIR 側参加者： Ambassador Nguyen Quang Chien	Director General, IIR
Luan Thuy Duong, Director	Centre for Southeast Asian Studies, IIR
Nguyen Vu Tung	Deputy Director, Centre for European-American Studies, IIR
Nguyen Thai Yen Huong	Vice Dean, Faculty of Mid-Career and Post Graduate Training, IIR

日本側参加者：友田錫
礒正人
菊池努
高木誠一郎
中山俊宏
坊野成寛

当研究所所長
当研究所研究調整部長
青山学院大学教授
青山学院大学教授
津田塾大学助教授
当研究所研究員

(10) アジアにおける日本の役割（毎日世論フォーラム 於：福岡）

当研究所は毎日新聞福岡本部との共催で「毎日・世論フォーラム」の15周年記念フォーラムを、12月15日に福岡県にて開催した。日本、タイ、マレーシア、インドの有力議員を招き、「アジアにおける日本の役割—過去、現在、未来—」と題して各国招聘者がプレゼンテーションを行った。

3カ国とも日本が過去アジア地域の発展に多大な貢献をしてきたことを評価したが、90年代に入り中国の台頭など地域の国際関係の変化の中で、日本が効果的にメッセージを発していない状況に言及した。中国が地域の中で大きな力を持ちつつあるのは確かであるが、今こそ日本がアジア諸国の一員としてリーダーシップをとる時期にあることを3カ国のリーダーが指摘した。

参加者：額賀福志郎
佐藤行雄
宮川眞喜雄
タノン・ビダヤ
アザリナ・オスマン
スレーシュ・プラブ

自民党衆議院議員／元防衛庁長官
当研究所理事長
当研究所主幹
前タイ財務大臣
マレーシア青年・スポーツ大臣
元インド電力大臣

(11) 日台政策対話

日台双方の政府の基本政策や国際社会に対する戦略的視野について、意見交換する目的で昨年度初めて開催された。本年度は11月4日～6日、対話の内容を経済・金融分野まで拡大し、次の議題を中心に会議を行った。

(イ) 危機管理及び国境管理、(ロ) 海洋の安全保障、(ハ) 台湾海峡の安全保障、(ニ) 金融市場の改革・安定・連携、(ホ) 台湾、日本と中国三国の経済貿易、観光現状及び対策、(ヘ) 米国の対アジア戦略の変化と太平洋諸国の協力

今後とも実務レベルで可能な日台の協力関係について議論し、双方の政府への提言を出す会議として継続することが期待されている。

台湾側参加者：Ming-shi Yu	Deputy Minister, Coast Guard Administration
Si-tien Wang	Deputy Secretary General, National Security Council
Bih-jaw Lin	Chairman, Cross-Strait Interflow Prospect Foundation
Cheng-wei, Lin	Senior Adviser, National Security Council
Sheng-kun Hung	Deputy Director-General, National Police Agency, Ministry of the Interior
Siao-yue, Chang	Vice Minister, Ministry of Foreign Affairs
Susan S., Chang	Administrative Vice Chairperson, Financial Supervisory Commission, Executive Yuan
Lin-wu, Kuo Yuan	Chief Coordinator of Counter Terrorism Office, Executive
Run-tzu, Peng	Chairman, Taiwan Transportation Machinery Corp.
Shih-yu, Cheng	Deputy Chief of the General Staff for J3
Ming-feng, Yeh	Vice Chairman, Council for Economic Planning and Development

日本側参加者：荒井 正吾	自民党参議院議員、元海上保安庁長官
國松 孝次	救急へり病院ネットワーク理事長、元警察庁長官
佐藤 謙	世界平和研究所副会長、元防衛事務次官
篠原 興	国際通貨研究所専務理事、元預金保険機構理事
谷野 作太郎	(株)東芝取締役、元駐中国大使
柳井 俊二	中央大学教授、元駐米大使
吉田 亘	国際協力銀行外事審議役
鷺尾 友春	日本貿易振興機構理事
宮川 真喜雄	当研究所研究所主幹
坊野 成寛	当研究所研究員

(12) 日 NZ トラック 1.5 対話

平成 17 年 6 月に、日・NZ 共同プレス・ステートメントにて、日 NZ 間の対話の促進について、言及されたことを受けて、トラック 2 レベルでの会議を平成 18 年 6 月 20 日～21 日に当研究所大会議室にて開催した。

日 NZ 間で共有されると思われる以下の議題について、双方からプレゼンテーションを行い、意見交換を行った。また、双方とも政府関係者がオブザーバーとして参加し、活発な議論が行われた。

80 年代は、NZ もアジアの多国間枠組み（PECC や APEC など）に特に問題なく加盟できたが、ASEAN+3、東アジアサミット等の東アジアの枠組みが進展するにつれ、東アジア諸国との対話の機会が 90 年代後半から減少していることを懸念しているという意見があり、

今後とも日本との対話を通じ、東アジアおよびアジア太平洋の枠組み構築について日 NZ 間の認識の共有をはかる機会を持っていくことについて努力することで双方が合意した。

なお、議題は次のとおり。(イ) 国連改革、(ロ) インド、中国の台頭による課題と展望、(ハ) 東アジアにおける枠組み、(ニ) 地域安全保障

NZ 側参加者 : Brian Lynch	Director, The New Zealand Institute of International Affairs (NZIIA)
Peter Cozens	Director, The Centre for Strategic Studies, Victoria University/Director, The Council for Security Co-operation in the Asia Pacific
Terence O'Brien	Senior Fellow, The Centre for Strategic Studies, Victoria University
Andrew Ladley	Director, The Institute of Policy Studies, Victoria University
Jian Yang Senior	Lecturer, Political Studies Auckland University/Chairman, The Auckland Branch of NZIIA
David Capie	Lecturer, International Relations Victoria University
Rebecca Foley	Director of Research and Policy, Asia New Zealand Foundation
Bruce McCallum	Policy Officer, North Asia Division, Ministry of Foreign Affairs and Trade
John McArthur	Ambassador, New Zealand Embassy
Michelle Slade	Deputy Head of Mission, New Zealand Embassy
Mike Pointer	First Secretary, New Zealand Embassy
Jennifer Wilton	Second Secretary, New Zealand Embassy

日本側参加者 : 宮川眞喜雄	当研究所主幹
高木誠一郎	青山学院大学国際政治経済学部教授
山影進	東京大学大学院総合文化研究科教授
菊池努	青山学院大学国際政治経済学部教授
星野俊也	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
濱本良一	当研究所特別研究員
秋山信将	当研究所軍縮・不拡散センター主任研究員
坊野成寛	当研究所研究員
高田稔久	外務省アジア大洋州局審議官
大西善治	外務省アジア大洋州局大洋州課課長補佐

(13) 日印セミナー

平成 19 年 1 月 17、18 日の両日、インド防衛問題研究所（IDSA）との共催による第 8 回日印セミナーをニューデリーで開催した。平成 18 年 12 月のシン首相による訪日などを通じて日印関係が新たな段階に向けて発展しつつある中、（イ）東アジアの変化する安全保障環境、（ロ）東アジアにおける地域主義と多国間主義、（ハ）日印戦略的パートナーシップ、（ニ）核不拡散に対する挑戦、（ホ）日印の経済・エネルギー関係、の各テーマにつき日印双方からの報告および意見交換を行った。報告書「第 8 回日印セミナー」を作成し提出した。

インド側主要参加者：ナレンドラ・シソディア	インド防衛問題研究所所長
スジート・ダッタ	インド防衛問題研究所主任研究員
GVC・ナイドゥー	インド防衛問題研究所主任研究員
アルピタ・マスール	インド防衛問題研究所准研究員
ラジエッシュ・クマル・ミシュラ	インド防衛問題研究所准研究員
G. バラチャンドラン	インド防衛問題研究所客員研究員

日本側参加者：谷野作太郎	株式会社東芝取締役（元駐インド大使）
篠原 興	財団法人国際通貨研究所専務理事
末次 克彦	アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
金子 熊夫	エネルギー戦略研究会会長
菊池 努	青山学院大学国際政治経済学部教授
玉本 偉	日本国際問題研究所主任研究員
秋山 信将	軍縮・不拡散促進センター主任研究員
伊地 哲朗	当研究所研究員

(14) 日イラン協議

当研究所およびイラン外務省所属政治国際問題研究所（IPIS: Institute for Political and International Studies）はテヘランにおいて、日イランの有識者・専門家を招き、第 5 回日イラン協議を平成 19 年 4 月 10 日に開催した。本協議においては、第 1 セッションで、「日イラン二国間関係」と題して両国間の政治・経済・文化など多様な分野におけるこれまでの協力関係とその将来的展望について議論を行った。第 2 セッションでは、「中東情勢」と題して、中東情勢一般や米国の対中東政策など包括的な報告が行われた。報告後の議論・質疑応答では、核開発問題や国連安保理制裁決議などイランをめぐる諸問題についての活発な意見交換が行われた。第 3 セッションでは「北東アジア情勢」と題して、北朝鮮の核開発問題、中国・インドなどアジア諸国の台頭とそれに伴う政治的布置図の変容などについて議論が行われた。本協議の概要については、英文要旨を作成し、提出した。

さらに従来 of 非公開会合の終了後にイラン戦略問題研究所（CSS: Center for Strategic Studies）において、須藤隆也当研究所軍縮・不拡散促進センター所長による日本の外交政策（軍縮・不拡散政策および中東政策）に関する公開講演が開催された。

イラン側参加者： Dr. R. Mousavi Director General, IPIS
 Mr. Yuser Director, East Asian Department, MFA
 Dr. M. Zahrani Professor, School of International Relations, MFA
 Dr. A. Hoseini Director, Diplomatic History Studies, IPIS
 Ms. Sharifi Deputy Director-General, Department of East Asia, MFA
 Ms. Z. Farzinnia Director, Department of Asia, IPIS
 Mr. N. Sonboli Researcher, Department of Asia, IPIS

日本側参加者： 須藤隆也 当研究所軍縮・不拡散促進センター所長
 浅田正彦 京都大学教授
 田中浩一郎 エネルギー経済研究所中東研究センター長
 川上泰徳 当研究所特別研究員、朝日新聞編集員
 宮本悟 当研究所研究員
 横田 貴之 当研究所研究員

(15) 第 14 回 JIIA-Ifri 定期協議

平成 18 年 10 月 26 日、第 14 回 JIIA-Ifri 定期協議が当研究所大会議室で行われた。会議では、北東アジアの安全保障、アフガニスタンにおける日欧協力、欧州統合の現状、中東の安定と復興の 4 つのセッションが設けられ、活発な議論が展開された。前回までの定期協議と同様にこの会議では、国際社会の諸問題について比較的幅広いテーマを議論に取り上げているが、今回は国際社会の諸問題に対し日仏間ないし日欧間でどのような協力がなしうるかという点を念頭に置いて、やや小規模ながらも密度の濃い議論が行われた。また、当研究所と Ifri との間で今後も継続的な関係を維持していくことで両研究所が合意した。会議の参加者は以下の通りである。

フランス側参加者： Thierry de Montbrial
 Valerie Niquet
 Marianne Peron-Doise
 Etienne Durand

日本側参加者： 友田 錫 当研究所所長
 須藤 隆也 当研究所軍縮不拡散センター所長
 森本 敏 拓殖大学海外事情研究所所長
 宮原 信孝 当研究所客員研究員、久留米大学助教授
 渡邊 啓貴 東京外国語大学教授
 川上 泰徳 当研究所特別研究員、朝日新聞論説委員

岩間 陽子	政策研究大学院大学助教授
礒 正人	当研究所研究調整部長
小窪 千早	当研究所研究員

(16) JIIA-Asia Centre-IHEDN 会議「北東アジアの戦略バランス」

平成 18 年 9 月 28～29 日、フランス・パリのフランス高等国防研究所 (IHEDN) において、仏アジア・センター (Asia Centre)、フランス高等国防研究所 (IHEDN) との共催で「北東アジアの戦略バランス」と題する会議を開催した。この会議は仏アジア・センターの提案に基づいて行われたもので、北東アジアの新しい戦略バランス、中国軍の近代化、日中関係の 3 つについてセッションが設けられ、日仏の参加者の間で非常に活発な議論が展開された。ちょうど日本では安倍新政権が発足したときでもあり、日中関係を中心とする日本の外交政策についてもフランス側の参加者から多くの質問が寄せられた。また、北東アジアの安全保障環境の中で中国をどう見るかという点については日仏間で認識の相違は依然大きく、日中関係におけるセンシティブな側面について日本側の見方をフランスないし欧州に発信するという意味では有益な機会になったと思われる。会議の参加者は下記の通りである。

フランス側参加者 :	Philippe Boone	フランス国防省戦略局
	Jean-Marie Bouissou	フランス国際研究センター(CERI)
	Anne-François de Bourdoncle de Saint-Salvy	仏国防省戦略局
	M. Martin Briens	フランス外務省
	Jean-Pierre Cabestan	国立科学研究センター(CNRS)／Asia Centre
	Guibourg Delamotte	国立高等社会学研究院(EHESS)／Asia Centre
	Robert Dujarric	国立公共政策研究所(米国)
	François Dupont	フランス高等国防研究所(IHEDN)
	Loïc Frouart	フランス国防省戦略局
	François Godement	パリ政治学院／アジア・センター(Asia Centre)
	François Heisbourg	フランス戦略研究財団(FRS)
	Christopher W. Hughes	ワーウィック大学(英国)
	Pierre Lévy	フランス外務省
	Karoline Postel-Vinay	フランス国際研究センター(CERI)
	Guillaume Schlumberger	フランス戦略研究財団(FRS)
	Eric Seizelet	国立科学研究センター(CNRS)／Institut d'Asie orientale
	Bruno Tertrais	フランス戦略研究財団(FRS)／フランス国際研究センター(CERI)
日本側参加者 :	柿澤 弘治	元外相、東海大学

宮川 眞喜雄	日本国際問題研究所主幹
高木 誠一郎	青山学院大学教授
菊池 努	青山学院大学教授
末次 克彦	アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
川上 高司	拓殖大学教授
大川 努	在北京日本大使館防衛駐在官
小窪 千早	日本国際問題研究所研究員

(17) 国連企画シンポジウム

日本の国連加盟 50 周年を記念して、日本国内 5 都市で国連の様々な活動をテーマとする公開シンポジウムを以下の通り開催した。

(イ) 国連加盟 50 周年記念フォーラム（金沢）

『国際協力・貢献と日本 ～専門家が語る国際協力・貢献とは～』

日時：	平成 18 年 5 月 30 日
場所：	ホテル日航金沢
主催：	当研究所・石川県・金沢市
基調講演：	キャロル・ベラミー UNICEF 前事務局長
コーディネーター：	星野俊也 大阪大学法学部教授・JIIA 客員研究員
パネリスト：	浦元義照 UNICEF 東京事務所 日本・韓国兼任代表
	岸守一 UNHCR 駐日事務所副代表
	長有紀枝 ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー
	熊岡路矢 日本国際ボランティアセンター代表理事
	ステファン・ジョベ 在日本カナダ大使館参事官
	川畑松晴 金沢学院大学文学部教授

(ロ) 国連加盟 50 周年記念フォーラム（大阪）

『国連と温暖化問題』

日時：	平成 18 年 7 月 31 日
会場：	大阪大学中ノ島センター
主催：	当研究所・日本国際連合協会関西本部
講演：	西村六善（気候変動政府代表・地球環境問題特別大使）

(ハ) 国連加盟 50 周年記念シンポジウム（山口）

『国際平和のキーワード 国際交流と地域文化』

日時：	平成 18 年 11 月 25 日
-----	-------------------

会場： 山口県総合保険会館（山口市）
主催： 当研究所・山口県
基調講演： 蓑豊 全国美術館会議会長
コーディネーター： 佐藤行雄 日本国際問題研究所理事長
パネリスト： 幸田シャーミン 国連広報センター所長
福田礼輔 山口市菜香亭館長
足立明男 山口県立萩美術館・浦上記念館館長

（ニ）国連加盟 50 周年記念シンポジウム（福岡）

『中東における復興支援と平和構築～イラク・アフガニスタンを例に～』

日時： 平成 18 年 12 月 1 日
会場： アクロス福岡（福岡市）
主催： 当研究所
後援： 国連ハビタットアジア太平洋事務所・日本国連協会福岡県本部
基調講演： 番匠幸一郎 陸上自衛隊西部方面総監部副長
コーディネーター： 友田錫 日本国際問題研究所所長
パネリスト： 野田順康 国連ハビタット・アジア太平洋事務所所長
宮原信孝 久留米大学助教授・日本国際問題研究所客員研究員

（ホ）国連加盟 50 周年記念国際講演会（岩手）

日時： 平成 18 年 12 月 9 日
会場： 岩手県立大学（岩手県滝沢村）
主催： 当研究所・岩手県立大学
基調講演： 佐藤行雄 日本国際問題研究所理事長
対談： 谷口誠 岩手県立大学学長
佐藤行雄 日本国際問題研究所理事長

また、これら一連のシンポジウムの終了後、日本国内において国連の活動に携わる人々の活動の現状を調査分析することを目的に、日本国際連合協会の各都道府県本部を主たる対象として、アンケート調査を実施した。それにより、各地の国連協会の現状や課題を知るうえで興味深い成果が得られた。本プロジェクトのまとめとして、このアンケートの集計分析結果と各シンポジウムの概要を内容とする報告書を作成した。

（18）新しい核の秩序構想

安全保障戦略における核の意義を再検討し、核拡散の懸念への対処、それに原子力の平和利用の促進をより効果的かつ合理的に達成する国際秩序を検討し、その実現を国際社会

に向けて提唱するため、本年度は以下の研究体制で研究会を4回開催した。また、遠藤哲也前原子力委員会委員長代理がオーストリア、スイスにおいて国際原子力機関やウィーン国際機関日本政府代表部等の関係者と意見交換を行った。

主 査： 遠藤哲也 前原子力委員会委員長代理、元ウィーン政府代表部大使
委 員： 秋元勇巳 三菱マテリアル（株）名誉顧問
浅田正彦 京都大学大学院法学研究科教授
伊藤隆彦 中部電力（株）代表取締役副社長
内山洋司 筑波大学機能工学系教授
小川伸一 防衛研究所研究部長
中西寛 京都大学法学部教授
岡崎俊雄 日本原子力研究開発機構副理事長
幹 事： 秋山信将 当研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員

- (イ) 日時： 平成18年10月4日、於当研究所大会議室
報告者・テーマ：遠藤哲也・前原子力委員会委員長代理
「キャンベラ・コミッション」
明石康・日本紛争予防センター会長「東京フォーラム」
西原正・平和・安全保障研究所理事長「WMDコミッション」
- (ロ) 日時： 平成18年11月17日、於当研究所大会議室、東海大学校友会館
報告者・テーマ：ハンス・ブリクス元国際原子力機関（IAEA）事務局長
「兵器削減による更なる安全保障～軍縮復活の必要性～」
- (ハ) 日時： 平成19年1月12日、於当研究所大会議室
報告者・テーマ：中根猛・外務省軍縮不拡散科学部長
「NPT体制への挑戦と新しい核をめぐる秩序の検討」
- (ニ) 日時： 平成19年2月16日、於当研究所大会議室
報告書・テーマ：柳瀬唯夫・経済産業省原子力政策課長
「ポスト『原子力立国計画』の行動計画」

(19) 国際災害救援活動に関する会議

(イ) 第1回国際災害救援活動に関する日米会議（於：在日米国大使館）

平成18年7月11日～12日の両日、在日米国大使館において、米国国際援助庁（USAID）、拓殖大学海外事情研究所との共催で、アジア太平洋地域で大規模な自然災害発生した際に、日米両国が協力して支援を行うための態勢構築を目的とした開催された。

今回の第1回会議においては、災害救援活動が実際に現場で展開されるまでの派遣準備について議論が行われたが、全3回の開催を当初から予定しており、同年12月に開催され

た第2回では、実際の活動中の諸問題が検討され（別項目参照）、平成19年5月に開催が予定されている第3回では、活動の終了から撤収までについて検討することになっている。

また、今回の会議では、政策的・俯瞰的な議論を行うセッション（セミナー：第1日目午前）と、より実務的な検討を行うセッション（ワークショップ：第1日目午後・第2日目全日）の二部構成が取られた。

本会議には、日米双方から、政府関係者や学術関係者など計70名近い参加者が集まり、非常に活発な議論が行われただけでなく、日米双方での幅広いネットワーク形成に大きな役割を果たした。また、日本側参加者についても、普段あまり交流のない援助機関関係者と自衛隊関係者が近しく意見交換を行う場となり、本会議の開催を歓迎する声が広く聞かれた。また、アメリカのNGO（International Medical Corps）と国際機関（WFP:世界食糧計画）からも、それぞれ一名ずつの参加があった。

米国側参加者：Charles Aanrnson	Counselor for USAID, US Embassy, Tokyo
Joy Leapheart	Army Atache, US Embassy, Tokyo
Raymond Green	Political-Military Officer, US Embassy, Tokyo
Ed Smith	Director, Asian Pacific Center for Security Studies
Steve Machesky	Chief Medical Plans & Operations, US Pacific Command
Bobby Gordon	Humanitarian Operations Advisor, Center of Excellence US Pacific Command
Kate Stone	Humanitarian Affairs-Military Operations Officer, USAID
Stephen Tomlin	Program Policy & Planning, International Medical Corps

日本側参加者：森本 敏	拓殖大学海外事情研究所所長
片原 栄一	防衛研究所主任研究官
難波 充典	外務省経済協力局国際緊急援助室長
吉田 丘	JICA・国際緊急援助隊事務局長
用田 和仁	自衛隊統合幕僚監部運用部部長（当時）
高橋 祐一	防衛庁運用局運用課部員（当時）
宮川眞喜雄	日本国際問題研究所主幹（当時）
藤重 博美	日本国際問題研究所研究員
国際機関：玉村美保子	WFP 日本事務所所長

（ロ）第2回国際災害救援活動に関する日米会議（於：在日米国大使館）

平成18年12月13日～14日の両日、在日米国大使館において、米国国際援助庁（USAID）との共催で開催された。本会議の目的は、同年7月に開催された第1回会議と同様のものであるが、第2回会議では、実際の活動中の諸問題が検討された。（また、平成19年5月

に開催が予定されている第3回では、活動の終了から撤収までについて検討することになっている。)また、今回の会議では、実務的な検討を行うワークショップのみの構成となり、第1回よりも、より実践的・実務的な内容となった。

第2回会議にも、計70名を越す参加者が集まったが、日米の関係者だけではなく、オーストラリアからオブザーバーの参加があり、より広い観点からの議論を行うことができた。また、今回は、日本のNGOからの参加者を得たほか、国際機関についても前回は参加したWFPに加え、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)からも参加があるなど、非常に多彩な顔ぶれとなった。第1回目から約半年の期間を置いての第2回目の開催であったため、参加者の多くは既に顔見知り同士であり、和気あいあいとした雰囲気の中、活発な議論が行われた。

米国側参加者：	Charles Aanrnson	Counselor for USAID, US Embassy, Tokyo
	Joy Leapheart	Army Atache, US Embassy, Tokyo
	Steve Machesky	Chief Medical Plans & Operaions, US Pacific Command
	Diep Duong	Deputy Director, Pacific Health Affairs, Pacific Air Forces
	Kate Stone	Humanitarian Affairs-Military Operaions Officer, USAID
	Stephen Tomlin	Program Policy & Plannning, International Medical Corps

日本側参加者：	吉田 丘	J I C A ・ 国際緊急援助隊事務局長
	立花 尊顕	自衛隊統合幕僚監部運用部運用第2課国際協力室長
	和栗 博	防衛庁運用企画局国際協力課部員 (当時)
	高松 幸司	ジャパンプラットフォーム
	宮川眞喜雄	日本国際問題研究所主幹 (当時)
	藤重 博美	日本国際問題研究所研究員

国際機関：	玉村 美保子	WFP 日本事務所所長
	Sebastian Stampa	Civil-Miltiary Coordinator Regional Officer, UNOCHA

2. 国内政策論議の推進

(1) JIIA 国際フォーラム

平成18年度は、麻生太郎・外務大臣、アブドゥラー・ビン・アル・フセイン・ヨルダン国王、ミハイル・ニコラエヴィチ・サーカシビリ・グルジア共和国大統領をはじめとして42件のフォーラムが開催された。本事業は『政策研究及び提言』、外国研究との『政策対話の強化』といった重点事業と相互に関連づけて一体的に実施することにより、関係予算を最大限に活用するとの基本方針に基づいて実施された。

- 米国の外交及び日米関係に関して、4件

- 北東アジア情勢に関して、2件
- 欧州の情勢に関して、3件
- 中東の情勢に関して、8件
- 平和維持活動、復興支援に関して、7件
- アジア太平洋の情勢に関して、8件
- その他 10件

(2) ホームページの充実 (IT 機能強化)

①国際問題に関する年表データベースの基礎調査

1945年以降の国際問題に関する重要事項約12万件をウェブ上で検索可能にするべく平成18年度は、引き続き最新の2006年4月～2007年3月のデータ約3000件の入力と校正と加工を実施し、検索可能な年表データベースとして利用できるよう、データ更新し、当研究所のWEBで一般公開した。

②国際問題に関する文献データベースの基礎調査

平成18年度は、引き続き2006年4月～2007年3月のデータ、及び過去データの更新を含め約7000件の収集・入力と校正を実施し、当研究所のWEBで公開しているデータベースの更新を実施した。

3. 対外発信機能の強化

(1) 英文論文の刊行定期刊行物

当研究所では平成18年4月から、海外の有識者を対象に国際問題についての日本人の意見を発信する「JIIA Commentary」を試行的に開始した。JIIA Commentaryは、英文ホームページに掲載するとともに、約6000人の学者、研究者、ジャーナリスト、政府関係者、議員等のいわゆるオピニオンリーダー達に電子メールで配信した。配信したエッセイの数は、4月に1本、5月に2本、8月に1本である。

JIIA Commentaryの各エッセイは、海外での関心を踏まえ以下の二つのシリーズに沿って配信した。国際社会における日本の役割について論じた「Is Japan Re-entering the World of Power Politics?」と、日中関係について考察した「How Japan Imagines China and Sees Itself?」である。配信されたエッセイは、海外のメディアに引用されたり、執筆者が国際会議に招待される等の評価を得た。

さらに、対外配信を本格化させるため、当研究所、財団法人世界平和研究所、財団法人平和安全保障研究所、財団法人日本国際フォーラムの4研究所で構成する編集会議を立ち上げた。編集会議は、伊藤憲一氏、友田錫氏、西原正氏、薬師寺泰蔵氏、渡辺昭夫氏の5名で構成し、渡辺昭夫氏を編集長とした。また、当事業のために4研究所でThe Association of Japanese Institutes of Strategic Studies (AJISS) を組織し、JIIA Commentaryを発展させた

「AJISS-Commentary」を配信することとした。事務局は当研究所に置く。

(2) 月刊誌（『焦点』）の刊行

月刊の国際情勢の重要な傾向、出来事の分析と意味付け、時宜を得たテーマに関して、編集を行い、有識者に配布した。本情報誌は、当研究所にて自主的な学術出版誌である『国際問題』を補完するものである。この刊行事業においても、研究所の重点事業を相互に関連づけて一体的に実施することにより、関係予算を最大限に活用するとの基本方針が貫かれている。

(3) 月刊誌『国際問題』のアーカイブ化

学術雑誌として定評のある月刊誌『国際問題』を平成18年4月～平成19年3月までを電子化しウェブ上でアーカイブとして掲載するため、各論文の電子化作業を実施した。

(4) 研究事業等の成果の内外への発信強化

当研究所の和文ホームページ全体を、国内・外への利用者に更に利用しやすくするため、部分的な改編作業を行った。これにより管理側にとっては日々の管理がしやすくなり当研究所が実施・蓄積してきている研究事業等の成果をより迅速に掲載でき、また、利用者にとっては時宜にかなった成果をより速く見ることが可能となり、より積極的に内外へ発信する作業を進めた。

4. 内外研究者の育成支援

(1) 開発途上国の研究員受入

2名の研究員を受け入れた。各研究員は下記の夫々のテーマについて研究を行い、当研究所において成果を発表した。

① Mr. Nandakumar Janardhanan

所属： インド防衛問題研究所研究員

受入期間： 平成18年9月29日～平成19年3月29日

研究テーマ： 「北東アジアにおける地域エネルギー安全保障協力のダイナミクスの変容：日本の展望と戦略」

② Prof. XiaoJun Ma (馬小軍)

所属： 中国共産党中央党校国際戦略研究所国際政治学教授

受入期間： 平成18年10月3日～平成19年3月31日

研究テーマ： 「東アジアにおけるエネルギーの戦略的安全保障と国際協力に関する研究」

5. 事業見合い借料

平成 18 年 4 月以降の借料について本費目に計上の予算より支出した。

II 太平洋経済協力会議（PECC）及び日本委員会（JANCPEC）の活動概要

PECC はアジア太平洋地域における国際協力関係を推し進めるために 1980 年 9 月に発足した「産・官・学」の 3 者構成の国際組織で、25ヶ国／地域がメンバーとして加盟している。

本事業年度は、4 月 8 日～9 日にベトナム・ハノイにおいて常任委員会（SC）が行われた。これは前年度に行われた「PECC 機構改革」から最初の常任委員会となり、「APEC プロセスへの積極的関与」という観点から、主に PECC の研究プロジェクト（Signature Project）の具体的内容が検討された。日本委員会は、太平洋経済展望（PEO）プロジェクトの構造分門が高齢化問題に関する会議を行い、予測部門は平成 19 年 3 月 17 日～18 日に国際専門家会合を行った。

また、本年度は 10 月 4 日に国内委員会を開催し、水上外務省経済局参事官に APEC 閣僚会議での議論の内容今後の APEC の活動について報告を頂き、PECC に関係する産官学の三者による意見交換を行った。

III 受託調査研究

平成 18 年度は、調査研究及び研究交流に関する委託事業を複数件実施したが、委託元との守秘義務に関する取り決めにより、公表を差し控える。